

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 澤中 義和

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	154,436	△2.8	6,457	82.6	6,411	75.4	5,239	79.4
21年3月期第3四半期	158,818	—	3,536	—	3,655	—	2,919	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	39.61	—
21年3月期第3四半期	22.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	124,298	63,615	50.4	473.73
21年3月期	110,742	58,271	52.3	437.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 62,661百万円 21年3月期 57,888百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△3.6	4,300	70.1	4,200	54.0	2,900	90.2	21.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 132,527,909株 21年3月期 132,527,909株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 255,266株 21年3月期 253,403株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 132,273,444株 21年3月期第3四半期 132,282,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、緩やかな回復局面に入っておりますが、厳しい雇用・所得環境が続くなど、依然不透明な状況が続いております。

当食肉加工業界におきましても、消費者の低価格商品志向の強まりや、競争激化による販売価格の低迷など、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは、品質管理体制の一層の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ハム・ソーセージ部門が引き続き堅調に推移しましたものの、調理・加工食品部門及び生肉他部門の売上高の低迷が続きましたことから、全体の売上高は、1,544億36百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。

利益面におきましては、生産工程改善などの合理化や事業活動全般にわたるコスト削減に加え、原材料及び燃料価格の下落などにより、営業利益は前年同期比82.6%増の64億57百万円、経常利益は同75.4%増の64億11百万円、四半期純利益は同79.4%増の52億39百万円となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	68,081	70,568	3.7
調理・加工食品部門	55,728	53,045	△4.8
生肉他部門	35,009	30,823	△12.0
合計	158,818	154,436	△2.8

(1) ハム・ソーセージ部門

「肉食志向」のトレンドが続く中、お客様の消費ニーズに合わせた商品の開発に取り組む一方、「いつも新鮮ロースハム」などの主力ブランド商品を中心に積極的な販売活動を推進し、売上拡大に努めました。また、歳暮ギフトにつきましても、主力の「煌彩」シリーズやモンドセレクション最高金賞を受賞した「ホワイトロースハム」を詰合せた「玉覇」ブランドを中心に売上が順調に伸びましたことから、当部門全体の売上高は、705億68百万円と前年同期比3.7%の増収となりました。

(2) 調理・加工食品部門

「旨味工房」シリーズや韓国風チゲ「スンドゥブ」などのレトルト惣菜や、コンビニエンスストア向けの飲料類などの売上高が増加しましたが、不採算商品の見直しの影響等により、当部門全体の売上高は、530億45百万円と前年同期比4.8%の減収となりました。

(3) 生肉他部門

食肉相場の低迷や消費者の低価格商品志向などから、当部門を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。当社グループといたしましては、消費者に安心感のある国産牛肉及び豚肉の販売に努めましたが、当部門全体の売上高は、308億23百万円と前年同期比12.0%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、原材料及び貯蔵品が原材料価格の低下などにより24億59百万円減少しましたが、季節要因により受取手形及び売掛金が122億84百万円増加しましたほか、現金及び預金が32億42百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億55百万円増加し、1,242億98百万円となりました。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金の増加などから、前連結会計年度末に比べ82億11百万円増加し、606億82百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ53億44百万円増加し、636億15百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は50.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32億42百万円増加し62億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加がありました。税金等調整前四半期純利益の計上とたな卸資産の減少などから、営業活動による資金は62億78百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券や固定資産の売却による資金の増加がありました。生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は33億37百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがありました。有利子負債の増加などから、財務活動による資金は3億1百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期につきましては、景気は緩やかな回復局面にありますものの、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷が続くと予想されます。当社グループを取り巻く経営環境におきましても、例年、第4四半期はハム・ソーセージの需要が落ち込むなど厳しい環境にあります。消費低迷に伴い更なる商品の低価格化と競争激化が進むものと予想されます。これらを踏まえ、通期業績予想につきましては、平成21年11月11日に公表しました数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,288	3,046
受取手形及び売掛金	32,811	20,526
商品及び製品	6,573	6,625
仕掛品	465	634
原材料及び貯蔵品	7,850	10,309
繰延税金資産	736	743
その他	735	875
貸倒引当金	△104	△71
流動資産合計	55,356	42,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,218	44,604
減価償却累計額	△29,479	△28,821
建物及び構築物(純額)	16,738	15,783
機械装置及び運搬具	44,279	42,292
減価償却累計額	△34,264	△32,905
機械装置及び運搬具(純額)	10,015	9,387
工具、器具及び備品	5,830	5,844
減価償却累計額	△3,818	△4,007
工具、器具及び備品(純額)	2,011	1,836
リース資産	7,654	7,047
減価償却累計額	△2,176	△1,450
リース資産(純額)	5,478	5,597
土地	19,630	19,960
建設仮勘定	348	717
有形固定資産合計	54,222	53,282
無形固定資産		
投資その他の資産	928	801
投資有価証券	8,318	8,092
長期貸付金	72	88
繰延税金資産	69	61
その他	5,684	6,072
貸倒引当金	△354	△346
投資その他の資産合計	13,789	13,968
固定資産合計	68,941	68,053
資産合計	124,298	110,742

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,093	18,543
短期借入金	2,699	1,067
1年内返済予定の長期借入金	8,120	7,911
未払法人税等	359	345
未払消費税等	659	379
リース債務	1,378	1,439
賞与引当金	345	1,033
その他	9,618	5,685
流動負債合計	45,274	36,406
固定負債		
長期借入金	9,458	9,677
繰延税金負債	745	613
退職給付引当金	609	967
リース債務	4,226	4,403
その他	367	402
固定負債合計	15,408	16,065
負債合計	60,682	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	33,377	28,799
自己株式	△56	△56
株主資本合計	61,722	57,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	809
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△56	△66
評価・換算差額等合計	938	743
少数株主持分	954	382
純資産合計	63,615	58,271
負債純資産合計	124,298	110,742

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	158,818	154,436
売上原価	119,947	112,918
売上総利益	38,871	41,518
販売費及び一般管理費	35,334	35,061
営業利益	3,536	6,457
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	117	66
不動産賃貸料	154	143
その他	421	305
営業外収益合計	719	537
営業外費用		
支払利息	366	407
その他	234	175
営業外費用合計	601	583
経常利益	3,655	6,411
特別利益		
固定資産処分益	252	46
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	269	46
特別損失		
固定資産処分損	251	269
減損損失	370	264
たな卸資産廃棄損	148	120
投資有価証券評価損	0	4
投資有価証券売却損	0	0
前期損益修正損	—	50
特別損失合計	770	709
税金等調整前四半期純利益	3,154	5,748
法人税、住民税及び事業税	313	412
法人税等調整額	△71	△1
法人税等合計	241	410
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	98
四半期純利益	2,919	5,239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,154	5,748
減価償却費	4,537	4,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,151	△358
受取利息及び受取配当金	△143	△88
支払利息	366	407
固定資産処分損益 (△は益)	△1	222
減損損失	370	264
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,942	△12,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,220	2,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,073	3,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	265	280
その他	678	1,816
小計	△927	6,872
利息及び配当金の受取額	276	192
利息の支払額	△310	△337
法人税等の支払額	△346	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30	△520
有価証券の売却による収入	135	604
固定資産の取得による支出	△4,327	△3,571
固定資産の売却による収入	906	586
その他	△84	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,450	1,634
長期借入れによる収入	3,150	4,193
長期借入金の返済による支出	△3,923	△4,203
リース債務の返済による支出	△1,225	△1,136
配当金の支払額	△661	△661
少数株主からの払込みによる収入	—	480
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,782	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	3,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713	6,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。